稲敷市放課後子ども総合プラン運営業務委託

　　　　　　　プロポーザル参加表明様式集

様式１　参加表明書

様式２　企業の要件

様式３　企業の同種業務実績

様式４　配置予定者の要件

様式５　配置予定者の同種・類似業務実績

様式１

年　　月　　日

稲敷市長　　　　 あて

所在地

会社名

代表者　　　　　　　　　　　　 ㊞

参加表明書

下記業務について関心がありますので、企画（技術）資料を提出します。

記

１．業務名　　稲敷市放課後子ども総合プラン運営業務

２．添付書類　　① 企業の要件（様式２）

　　　　　　　　　　② 企業の同種・類似業務実績（様式３）

　　　　　　　　　　③ 配置予定者の要件（様式４）

　　　　　　　　　　④ 配置予定者の同種・類似業務実績（様式５）

【連絡先】

担当者所属・氏名

電話番号

FAX 番号

Ｅ-mail

様式２

企業の要件

１　前年度の売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 売上高 | 営業品目１ | 売上高(千円) |
| 営業品目２ | 売上高(千円) |

２　職員数（技術士数）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術士数 | 営業品目１ | 職員数(人) |
| 営業品目２ | 職員数(人) |

３　同種業務の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 業務名 | 履行期間 | 契約金額 | 発注者名 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

※上記について、別途「企業の同種業務実績」を作成すること。

４　資本金　　　　　　　　　　　　　千円

５　会社組織　本店所在地

　　　　　　　支店名・所在地　　　　支店

　　　　　　　支店名・所在地　　　　支店

※なお、支店名・所在地欄が不足する場合、欄を追加して記入すること。

様式３

企業の同種・類似業務実績

 No

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 　 |
| 発注機関名住所 | 　 |
| 契約工期 | 　 |
| 業務の概要 | 　 |
| 企画の(技術的・創意工夫)特徴 | 　 |
| 同種・類似業務要件への該当\*1 | 上記の業務において、同種・類似業務の要件の「　　　　　　　　　　　　　　　　　　」について、業務の概要及び技術的特徴のうち、［　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ］が該当する｡ |

＊1 「同種業務要件への該当」欄は、［ ］に該当する内容を記載すること。

※　参加説明書で示した判断基準となる同種業務の実績が明確かつ容易に確認できる資料（契約書・内訳

書・成果品等から該当する箇所）の写しを添付すること。なお、添付資料で明確かつ容易に確認でき

ない場合はその実績は認めない。

様式４

配置予定者の要件

１　資格

（１）業務責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 資格の種類 | 部門 | 取得年月日 |
| 　 | 　 | 　 | 年 　月 　日 |

（２）業務担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 資格の種類 | 部門 | 取得年月日 |
| 　 | 　 | 　 | 年 　月 　日 |
| 　 | 　 | 　 | 年 　月 　日 |

１ 業務責任者１名、業務担当者２名を上限とすること。

２ 資格が証明できる書類の写しを添付すること。

様式５

配置予定者の同種・類似業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業務責任者担当者\*1 | 　 |
| 業務分類\*2 | 　 |
| 業務名 | 　 |
| 発注機関名　住所 | 　 |
| 契約(工期)履行期間 | 　 |
| 業務の概要 | 　 |
| 企画の（技術的）特徴 | 　 |
| 同種・類似業務要件への該当\*3 | 　上記の業務において、同種・類似業務の要件の「　　　　　　　　　　　　　　　　　　」について、業務の概要及び技術的特徴のうち、［　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ］が該当する｡ |

\*1 該当する担当に○印を記載すること。

\*2 同種または、類似の別を記載すること。

\*3「同種・類似業務要件への該当」欄は、［ ］に該当する内容を記載すること。

※参加説明書で示した判断基準となる同種業務の実績が明確かつ容易に確認できる資料（契約

　書・内訳書・成果品等から該当する箇所）の写しを添付すること。なお、添付資料で明確か

　つ容易に確認できない場合はその実績は認めない。